

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向

No. 27-6

(2015. 12. 28)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp>

市町村の社会・経済構造からみた地域特性

～全市町村を4つの合成指標に基づいてタイプ別に類型化～

視点

安倍政権は、政府一体となって地方創生を推し進めており、各自治体は地方創生に向けて市町村の将来的な見通しや政策目標・施策をまとめた「地方版まち・ひと・しごと創生『人口ビジョン』『総合戦略』」を策定している。各自治体等が自地域の社会・経済構造の分析を行っているが、自地域の強みや課題を浮き彫りにするためには、他地域との比較の中からみえてくる特性を把握する必要がある。そこで本稿は、各市町村の特徴を明確化してタイプごとに類型化することで、タイプ内外の他の市町村との地域間比較を通じて多面的に自地域の特徴を捉え、その強みや課題を抽出するツールとして活用されることを目的としている。

要旨

- 地域の人口減少問題や地方創生を考察するうえで重要な統計である、人口増減率、合計特殊出生率、高齢化率、病床数、就業率、課税対象所得、付加価値額など25の指標を選択し、これらを主成分分析で各市町村の社会・経済構造を特徴付ける4つの合成指標に集約した。
- 最も地域の特徴を明確に表す合成指標は「人口安定/高所得地域度」である。人口増加率や所得水準が高いと合成指標の数値が高まり、高齢化率や農林水産業への依存度が高いと数値が低くなる。雇用創出力が大きい都市圏や郷土意識が強い沖縄県等の市町村は数値が高い。
- 2番目に地域の特徴を明確に表す合成指標は「家族的域外所得獲得地域度」である。製造業の付加価値額等が大きいと合成指標の数値が高まり、高齢者の単身世帯比率等が高いと数値が低くなる。工場が集積し、世帯人員数が多いなど、雇用環境に恵まれ、世帯所得が安定的な南東北・北関東・中部地方や滋賀県などでこの指標の数値が高い市町村が多い。
- 3番目に地域の特徴を明確に表す合成指標は「勤労的地域度」である。就業率や昼夜間人口比率等が高いと合成指標の数値が高まり、医療・福祉の付加価値額が大きく、病床数が多いと数値が低くなる。地域の中心地やベッドタウンなど、勤労者が多い地域は数値が高く、大型病院の所在地や保養地など、リタイア世代の移住先として有望な市町村は数値が低い。
- 4番目に地域の特徴を明確に表す合成指標は「将来的少子高齢化地域度」である。将来的な高齢化率上昇幅が大きいと合成指標の数値が高まり、合計特殊出生率や昼夜間人口比率が高いと数値が低くなる。大都市圏郊外部の“ニュータウン”など、特定世代の人口割合が高い市町村は、先行き少子高齢化の影響が懸念され、医療・福祉環境の整備が喫緊の課題となる。

キーワード

市町村、地域特性、類型化、主成分分析、人口、少子高齢化、移住、生産性、稼ぐ力

目次

1. 各市町村の地域特性を把握するためには
 - (1) はじめに（問題意識）
 - (2) 各市町村を社会・経済構造に関する統計指標を用いて主成分分析で類型化
2. 各市町村を特徴付ける4つの合成指標
 - (1) 人口安定/高所得地域度
 - (2) 家族的域外所得獲得地域度
 - (3) 勤労的地域度
 - (4) 将来的少子高齢化地域度
3. 各市町村をタイプ別に類型化
 - (1) 人口安定/高所得地域
 - ①家族的域外所得獲得地域 a. 勤労的地域 b. リタイア世代向け地域
 - ②サービス産業主力地域 a. 勤労的地域 b. リタイア世代向け地域
 - (2) 人口減少/低所得地域
 - ①家族的域外所得獲得地域 a. 勤労的地域 b. リタイア世代向け地域
 - ②サービス産業主力地域 a. 勤労的地域 b. リタイア世代向け地域
4. まとめ

1. 各市町村の地域特性を把握するためには

(1) はじめに（問題意識）

安倍政権は、人口減少・超高齢化の進展を背景に、政府一体となって地方創生を推し進めており、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、『まち・ひと・しごと創生本部』を設置した。各自治体は、地方創生に向けて市町村の将来的な見通しや政策目標・施策をまとめた「地方版まち・ひと・しごと創生『人口ビジョン』『総合戦略』」を策定している。地方創生の施策等における情報支援として、各地域の人口動態・産業構造や地域間交流等を把握できる統計指標ツール『RESAS(地域経済分析システム)』が構築・公開されており、各自治体などが RESAS 等を活用して地域分析を行っている。

各自治体や地域金融機関などが自地域の社会・経済構造の分析を行っているが、自律的で持続的な社会を創生するために活かすことができる自地域の強みや克服すべき課題を浮き彫りにするためには、他地域との比較の中から見えてくるその特性を把握する必要がある。そこで本稿は、各市町村の社会・経済構造の特徴を明確化してタイプごとに類型化することで、タイプ内外の他の市町村との地域間比較を通じて多面的に自地域の特徴を捉え、その強みや課題を抽出するツールと活用されることを目的としている。

(2) 各市町村を社会・経済構造に関する統計指標を用いて主成分分析で類型化

まち・ひと・しごと創生本部が提供している RESAS(地域経済分析システム)は、市町村の膨大な統計指標をダウンロードできるというメリットがあるが、どの指標が重要で

あるのか、どの指標を見ればいいのかなど、情報量が多過ぎて利用者が情報を整理しにくい面もある。地域経済を分析するには多くの統計指標を利用する方が緻密な分析ができるものの、多くの指標を1つひとつ見ていると当該地域の特性を端的に把握することが困難になるため、利用する統計指標の情報を集約する必要がある。例えば、お互いに相関関係が強い統計指標が多数ある場合、それらをまとめて集約した合成指標で表す方が地域の特徴が鮮明になりやすい。そこで本稿では、各市町村の社会・経済構造の特徴を明確化するために、多くの統計指標をより少ない指標に合成して集約する統計手法である『主成分分析』という多変量解析を活用することにした。

主成分分析の最も簡単な例を示すと、ある学級で生徒の身長と体重を計測した場合、ある生徒の身長と体重を標準化(学級の平均値を引いて標準偏差で割る)して足し合わせた指標は、その生徒の身体の大きさを示し、1つの指標で生徒の体格の特徴(大柄か小柄か)を端的に表すことができる。また、標準化した体重から身長を差し引いた指標は、生徒の体型を表し、数値が大きいほど肥満型、小さいほど痩せ型といえる。この2つの指標の数値を用いて、各生徒を、①大柄・肥満型、②大柄・痩せ型、③小柄・肥満型、④小柄・痩せ型に身体の特徴を類型化することができる。

詳細に説明すると、各統計指標の数値を標準化し(数値から平均値を引いて標準偏差で割る)、ウェイトの平方和が1となる制約条件の下で、標準化した数値の加重和(合成指標)の分散を最大化するように、ウェイトを算出することで求める。各メンバーにおける合成指標の数値(主成分得点)の大小によって、その特徴を類型化できる。

数式で表すと、生徒 i の標準化後の身長と体重 (x_i, y_i) 、標準化後の身長と体重の平均値 $(\bar{x}, \bar{y}) = (0, 0)$ 、各々のウェイト (a, b) 、生徒数 N とすると、生徒 i の合成指標の数値は、 $ax_i + by_i$ となり、

$$\text{合成指標の分散} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N \{(ax_i + by_i) - (a\bar{x} + b\bar{y})\}^2 = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N (ax_i + by_i)^2$$

が、ウェイトの平方和が1という制約条件($a^2 + b^2 = 1$)の下で最大になるようにウェイトを算出する。

この場合、通常、身長と体重は正の相関関係があるので、 a と b は共に $1/\sqrt{2}$ になる。合成指標の分散を最大にするウェイトのことを第1主成分の固有ベクトルと呼ぶ。第1主成分の固有ベクトルと直交し、合成指標の分布が第1主成分と無相関で2番目に合成指標の分散が大きくなるウェイトのことを第2主成分の固有ベクトルと呼ぶ。この場合の第2主成分の固有ベクトルは、各々、 $-1/\sqrt{2}$ と $1/\sqrt{2}$ になる。

本稿で各市町村の特徴を分析するために使用した統計指標は、将来的な人口増減率・高齢化率上昇幅等の「将来人口動向」、合計特殊出生率等の「自然動態」やコーホート分析等の「社会動態」、昼夜間人口比率・商圈規模等の「都市化度」、就業率・納税義務者1人当たり課税対象所得等の「雇用・所得環境」、病床数・老人ホーム定員数等の「医療・福祉の充実度」、従業者1人当たり付加価値額といった「生産性」など、日本の喫緊の課題である人口減少・少子高齢化の分析に不可欠と考えられる、人口動態、医療・福祉環境、稼ぐ力に関わるカテゴリーの中から25指標を選択した(図表1)。

各市町村について、これらの統計指標の数値(標準化)に主成分分析で得られたウェイトを掛けて足し合わせた値が、その市町村の特性の度合いを示す合成指標となる。この集約された合成指標の数値を用いて、各市町村を類似性に応じてタイプ別に分類した。主成分分析の結果によると、集約された合成指標を4つ用いると、各市町村における25指標の特徴を50%以上表すことができるため(第4主成分までの累積寄与率は51.03%)、

本稿では4つの合成指標の数値に基づいて類型化することにした。

本稿では、福島県の原因避難指示区域の町村(楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村)を除く全市町村(15年10月1日時点の市町村数は790市、745町、183村、計1,718)および東京都特別区(23区)の計1,734市区町村を対象に分析した。

(図表1)主成分分析で用いた統計指標

統計指標	留意点	出所
1 将来人口増減率(10→25年)	人口は10年が国勢調査の実績値、25年が社人研の将来推計値	総務省『国勢調査』、社人研『日本の地域別将来推計人口』
2 合計特殊出生率(08~12年)	ベイズ推定値	厚労省『人口動態保健所・市町村別統計』
3 自然増減率(08~12年)	出生率-死亡率(人口1000人当たり)	厚労省『人口動態保健所・市町村別統計』
4 若年・壮年層純流入率(05→10年)	(10年の15~49歳-05年の10~44歳人口)÷05年の人口	総務省『国勢調査』
5 リタイア世代純移住率(05→10年)	(10年の60~74歳-05年の55~69歳人口)÷05年の人口 全国差(死亡等を考慮)	総務省『国勢調査』
6 高齢化率(10年)	65歳以上人口÷人口×100	総務省『国勢調査』
7 将来高齢化率上昇幅(10→25年)	25年の高齢化率(将来推計値)-10年の高齢化率(実績値)	総務省『国勢調査』、社人研『日本の地域別将来推計人口』
8 昼夜間人口比率(10年)	昼間人口(従業地・通学地人口)÷夜間人口(常住地人口)×100	総務省『国勢調査』
9 商圏規模(11年)	当該市町村の人口当たり小売販売額÷当該地域の人口当たり小売販売額	総務省『経済センサス-活動調査』(12年)
10 保育所入所希望児童数(13年)	(保育所入所児童数+入所待機児童数)÷10年の就学前児童人口	厚労省『社会福祉施設等調査』
11 単身高齢世帯比率(10年)	単身高齢世帯数÷65歳以上人口	総務省『国勢調査』
12 病床数(13年)	(病院の病床数+診療所の病床数)÷10年の人口×1000	厚労省『医療施設調査』
13 老人ホーム定員数(13年)	10年の65歳以上人口1000人当たり	厚労省『介護サービス施設・事業所調査』『社会福祉施設等調査』
14 課税対象所得(14年度)	納税義務者1人当たり	総務省『市町村税課税状況等の調』
15 就業率(10年)	15歳以上人口当たり(除く不詳)	総務省『国勢調査』
16 労働生産性の産業別寄与度(11年)	事業従業者当たり産業別付加価値額(当該産業の付加価値額÷全産業の事業従業者数)	
17 ① 農林漁業	農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	
18 ② 建設業		
19 ③ 製造業		
20 ④ 社会インフラ関連	電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・郵便業、教育・学習支援業、複合サービス事業	
21 ⑤ 商業	卸売・小売業	総務省『経済センサス-活動調査』(12年)
22 ⑥ 金融・IT関連	金融・保険業、不動産・物品賃貸業、情報通信業	
23 ⑦ 観光関連	宿泊・飲食サービス業	
24 ⑧ 生活関連	生活関連サービス・娯楽業	
25 ⑨ 医療・福祉		
26 ⑩ その他サービス	学術研究、専門・技術サービス、その他サービス	

- (備考)1.将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』の13年推計を用いた。13年推計には福島県が市町村別に推計されていないため、08年推計の市町村別の結果を用いた。
 2.就学前児童人口は、10年10月1日現在における0~4歳人口+5~9歳人口×0.3として推計した(総務省『国勢調査』)。
 3.商圏規模の分母は、当該市町村が属している地域<北海道、東北、関東・甲信越、北陸、東海、近畿、山陰、山陽、四国、北部九州(福岡・佐賀・長崎)、中部九州(熊本・大分)、南部九州(宮崎・鹿児島)、沖縄>の人口当たり小売販売額を用いている。
 4.付加価値額は事業所ベースであり、企業の付加価値額を各事業所の事業従業者数で按分した数値である。経済産業省『経済センサス-活動調査』による民間事業所の付加価値額であり、個人農家などは含んでいない。
 5.付加価値額が秘匿されている市町村については、当該市町村が属している都道府県の付加価値額から、その都道府県内で数値が公表されている市町村の合計額を差し引いた額を、秘匿されている市町村間で事業従業者数に応じて按分して算出した。
 6.主成分分析に際して、各市町村の数値が平均値±3×標準偏差の範囲内に含まれない場合は外れ値とみなし、当該市町村は各々、平均値±3×標準偏差の下限と上限の数値に置き換えて算出した。

2. 各市町村を特徴付ける4つの合成指標

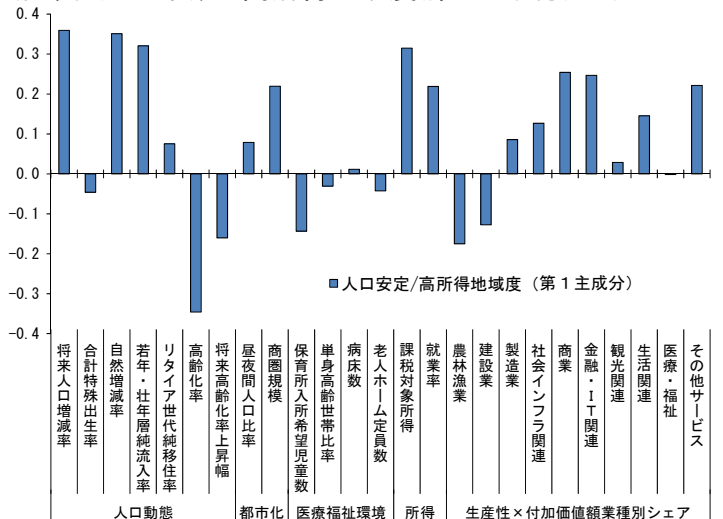
(1) 人口安定/高所得地域度

<概要>

最も市町村の特徴を明確に表す合成指標(第1主成分)は、将来の人口増加率、自然増加率や若年・壮年層純流入率が高く、納税義務者1人当たり課税対象所得が大きい市町村で数値が高くなる一方、高齢化率の水準が高く、将来的にも高齢化率が大幅に上昇する市町村で数値が低くなるようにウエイトが付けられている(図表2)。

市町村の将来的な人口構造や所得環境を示す指標とみなすことができ、人口が将来的に安定して推移し、高齢化に対する懸念も低く、所得水準が高い

(図表2)人口安定/高所得地域度(第1主成分)のウエイト



(備考)信金中金 地域・中小企業研究所が算出

市町村でこの合成指標の数値は大きくなる。また、産業構造に関しては、商業・金融等の都市機能を担う産業が集積している市町村でこの合成指標の数値が高まる一方、農林水産業や建設業の付加価値額が相対的に大きく、公共事業への依存度が高いような農山漁村などで数値が低くなる傾向がある。

以下では、この合成指標の数値を「人口安定/高所得地域度」、この数値が高い市町村(上位50%)のことを『人口安定/高所得地域』、低い市町村(下位50%)のことを『人口減少/低所得地域』と呼ぶことにする。

＜各都道府県の人口安定/高所得地域度別の市町村割合＞

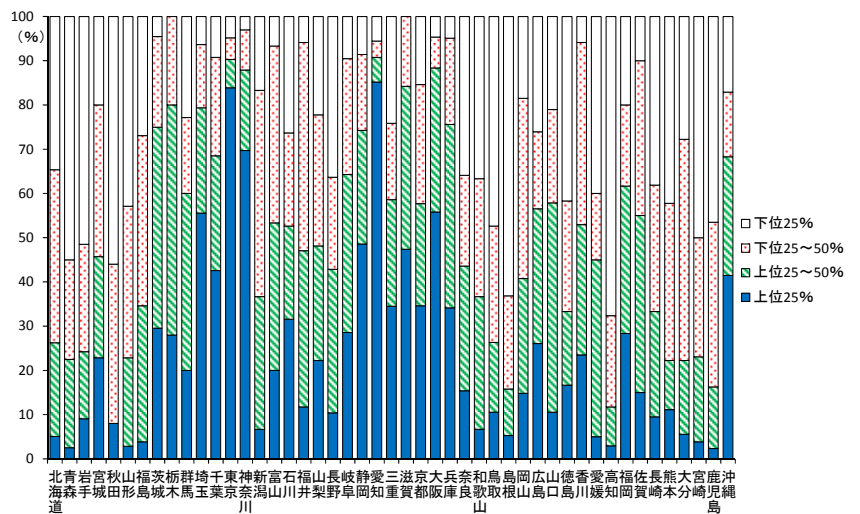
人口安定/高所得地域度が高い市町村が多いのは、東京都・神奈川県・埼玉県などの南関東、愛知県・静岡県などの東海、大阪府・滋賀県などの近畿地方といった大都市圏である(図表3)。

大都市圏は域外からの人口流入が堅調であり、大企業の本社に勤務している労働者が多いなど、所得水準が高いことから、この合成指標の数値が高くなる。愛知県や静岡県などの大都市圏郊外部では、大手メーカーの大型工場等が立地するなど、雇用吸収力が大きい産業が集積して

いて雇用・所得環境が良好な市町村が多いため、この数値が高まる傾向がある。また、沖縄県は、郷土意識が強く、合計特殊出生率が高いなど、人口減少に対する懸念度合いが小さい市町村が多い。

一方、北海道や東北・北陸・甲信越・中国・四国・九州地方で中枢となる都市圏が形成されていない各県は、若年層の人口流出が顕著で産業基盤も脆弱な市町村が多いため、人口減少/低所得地域に分類される割合が高い。

(図表3)各都道府県の人口安定/高所得地域度別市町村割合



(備考)1.人口安定/高所得地域度に基づいて、全市町村を四分位数で4分割した時の当該県における各々の割合
2.信金中金 地域・中小企業研究所が算出

(2) 家族的域外所得獲得地域度

＜概要＞

2番目に市町村の特徴を明確に表す合成指標(第2主成分)は、製造業の付加価値額が大きく、就業率が高い工業地域や、リタイア世代の移住が多い市町村で数値が高くなる一方、高齢者の単身世帯比率や昼夜間人口比率が高い市町村で数値が低くなるようにウェイトが付けられている(図表4)。

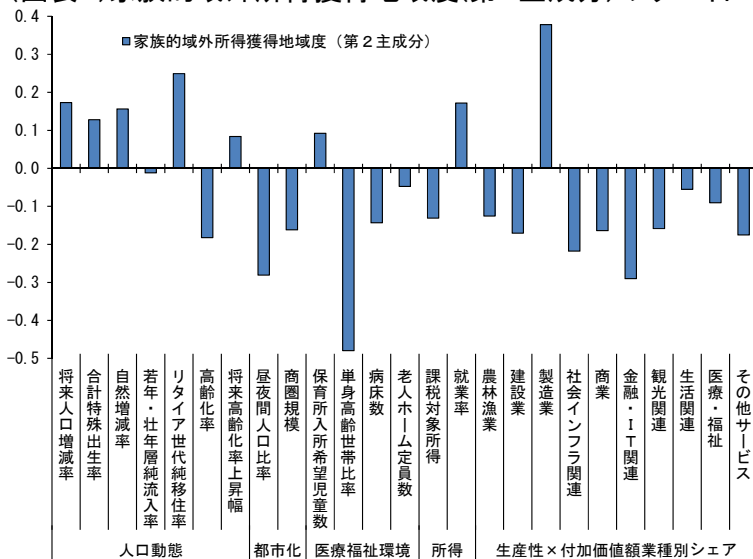
工場が集積して域外向けに大量生産したり、近隣の都市部に通勤している労働者が多かったりするなど、域外から所得を獲得する傾向が強い市町村でこの合成指標の数値が

高くなる。また、世帯人員が多くて共働きしやすいなど、就業環境が良好で世帯所得も安定的であり、高齢単身世帯が少なく、老人介護などは家族で世話するような家族相互扶助の地域性が強い市町村もこの数値が高くなる。リタイア世代の純移住率が高いなど、定年退職等を機にUターンする移住者が多い、郷土意識が強い市町村もこの数値が押し上げられる。

一方、昼夜間人口比率が高く、金融・商業機能等が集積してサービス産業の付加価値額が相対的に大きいなど、中心地的な性格が強く、核家族や単身世帯が多いなど、都市化が進行している市町村はこの合成指標の数値が低くなる。また、小売業、医療・福祉、生活関連サービスなど、地元住民の暮らしを維持するために必要な“非基盤産業”などのサービス業が地域経済を支えている市町村でこの数値が低い傾向がみられる。

以下では、この合成指標の数値を「家族的域外所得獲得地域度」、この数値が高い市町村(上位 50%)のことを『家族的域外所得獲得地域』、低い市町村(下位 50%)のことを『サービス産業主力地域』と呼ぶことにする。

(図表4)家族的域外所得獲得地域度(第2主成分)のウエイト

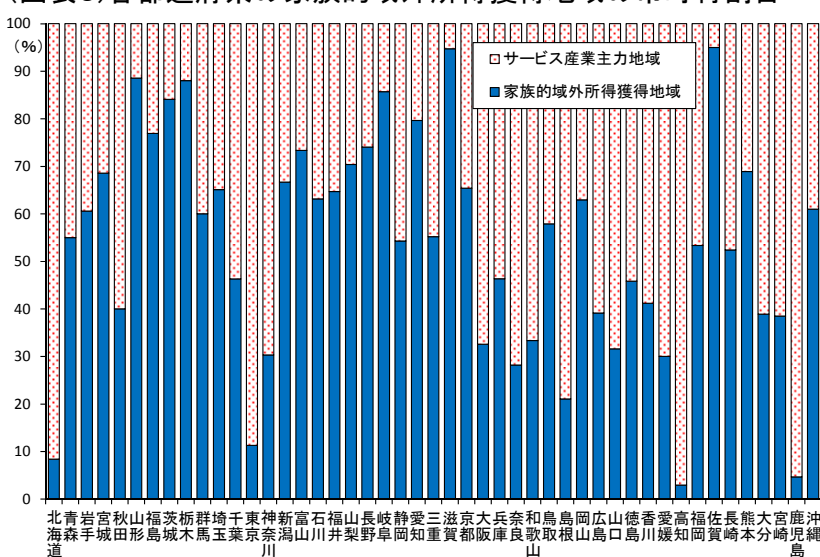


＜各都道府県の家族的域外所得獲得地域とサービス産業主力地域の市町村割合＞

家族的域外所得獲得地域に該当する市町村が多い都道府県は、山形県、福島県、茨城県、栃木県、富山県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、佐賀県など、工場が集積していたり、大家族的な傾向が残っていたりする地域である(図表5)。南東北・北関東・中部地方の市町村に多いタイプである。

各都道府県の県内総生産に占める製造業のシェア(12年度)は、滋賀県1位、愛知県3位、栃木県6位、茨城県8位、岐阜県11位、富山県12位、長野県14位と上位を占める。一般世帯平均人員数(10年)は、山形県1位、佐賀県3位、富山県4位、岐阜県5位、福島県7位、長野県

(図表5)各都道府県の家族的域外所得獲得地域の市町村割合



(備考)信金中金 地域・中小企業研究所が算出

13位である。山形県(全35市町村)は、一般世帯平均人員数が3.0人を超える市町村(全国値は2.42人)が鮭川村・金山町など29もあり、山形市・酒田市など4市町以外は全て**家族的域外所得獲得地域**に該当する。大家族的な傾向が残る富山県小矢部市・舟橋村、岐阜県輪之内町・養老町なども含まれるほか、郷土意識が強い沖縄県などもこの合成指標の数値が高い市町村が多い。

一方、**サービス産業主力地域**に該当する市町村が多い都道府県は、北海道・東京都・島根県・高知県・鹿児島県などである。一般世帯平均人員数(10年)は、東京都47位、北海道46位、鹿児島県45位、高知県43位であり、これらの地域は小世帯化が進展している。また、県内総生産に占める第3次産業の割合(12年度)は、東京都1位、高知県3位、北海道5位、鹿児島県10位と上位であり、サービス産業のウエイトが高い。東京都・大阪府などの都市部は若年層の単身世帯が多い一方、北海道・高知県・鹿児島県や島しょ部などの地方圏では高齢者の単身・夫婦のみの世帯比率が高く、小世帯の傾向が強くなる。また、都市部では金融・保険、情報通信、卸売、対事業所サービス業、地方圏では医療・福祉、小売、生活関連サービス業など、共にサービス業を中心とした非製造業が地域経済を支えている市町村が多いという特徴がある。

(3) 勤労的地域度

<概要>

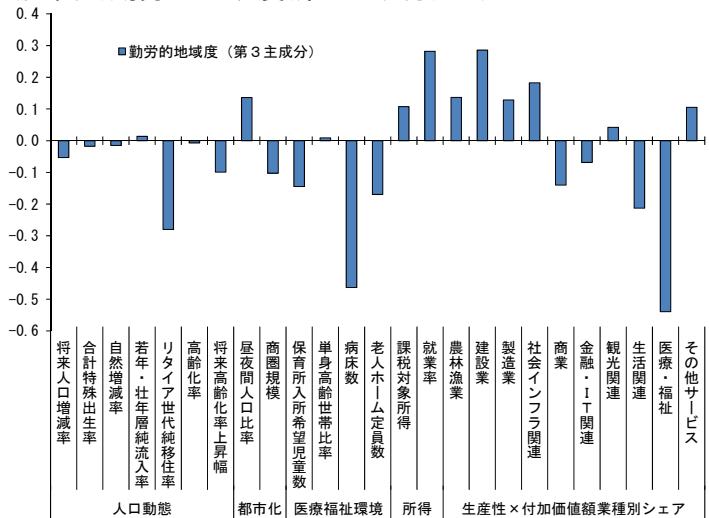
3番目に市町村の特徴を明確に表す合成指標(第3主成分)は、就業率や昼夜間人口比率が高い市町村で数値が高くなる一方、医療・福祉の付加価値額や病床数が多く、リタイア世代の純移住率が高い市町村は数値が低くなるようにウエイトが付けられている(図表6)。

多くの労働者が域外から通勤してくる大都市や現役世代の居住者が多いベッドタウンなどで数値が高くなる傾向がある。また、農山魚村でも、地元周辺に雇用創出力が高い工場や電力・空港・観光関連施設等が立地していたり、公共事業が実施されていたりする場合、就業率が高くなり、この合成指標の数値が高くなる。

一方、大学病院等の所在地や気候が温暖な地域など、医療・福祉施設や保養施設が充実していて高齢者が安心して暮らせる、定年退職等を機に移住してくる者が多い市町村は、この合成指標の数値が低くなる。

以下では、この合成指標の数値を「勤労的地域度」、この数値が高い市町村(上位50%)のことを『**勤労的地域**』、低い市町村(下位50%)のことを『**リタイア世代向け地域**』と呼ぶことにする。

(図表6)勤労的地域度(第3主成分)のウエイト



(備考) 信金中金 地域・中小企業研究所が算出

＜各都道府県の勤労的地域とリタイア世代向け地域の市町村割合＞

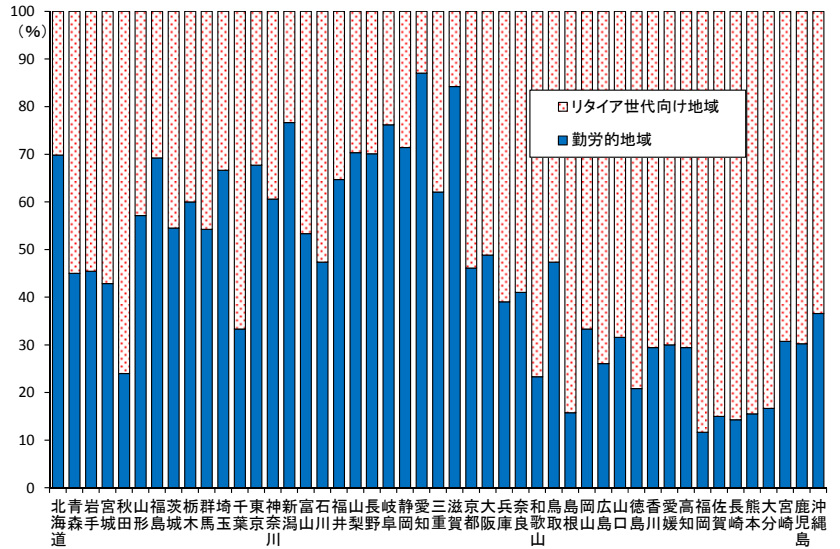
勤労的地域に該当する市町村が多い都道府県は、北海道・南東北・北関東・中部地方などの県であり、おおむね西日本の市町村はリタイア世代向け地域が多い傾向がある(図表7)。

特に、愛知県と滋賀県の市町村は総じて勤労的地域に分類される。愛知県は54市町村中50市町、滋賀県は19市町中14市町で就業率(10年)が全国値(57.3%)を上回るなど、大型工場等が集積して雇用を受け皿が大きく、勤労的な側面が強い地域である。また、電力・

空港・自衛隊関連施設等の所在地、公共事業などが実施されている市町村では、労働者が流入するので、この合成指標の数値が高まる傾向がある。実際、北海道千歳市、千葉県成田市、大阪府泉佐野市・田尻町、兵庫県伊丹市などの空港所在地、北海道泊村、青森県六ヶ所村、新潟県柏崎市・刈羽村、石川県志賀町、福井県敦賀市・美浜町・おおい町・高浜町、静岡県御前崎市、愛媛県伊方町、佐賀県玄海町などの電力関連施設所在地は勤労的地域に含まれる。コンブ(日高昆布)などの漁業が主力産業で就業率が68.9%と極めて高い北海道えりも町など、農林漁業や建設業などに従事している高齢者が多い市町村も、このタイプに分類されやすい。

一方、リタイア世代向け地域は、埼玉県毛呂山町、千葉県鴨川市、東京都千代田区、和歌山県美浜町など、主に人口当たりの医療・福祉施設が充実しており、高齢社会への対応が比較的整備がされている市町村が該当する。また、神奈川県鎌倉市・逗子市・葉山町や兵庫県芦屋市などの高級住宅地、栃木県那須町、千葉県御宿町、山梨県山中湖村、静岡県熱海市、和歌山県白浜町、沖縄県恩納村等の保養地など、富裕層の居住者や定年退職後のUIJターンなどで移住してきた高齢者が多く、リタイア世代が暮らすのに適している市町村も多く含まれる。若年層の人口流出等によって高齢化が先行したことで、医療・福祉施設が相対的に整備されている西日本では、リタイア世代向け地域に分類される市町村が多い傾向がある。

(図表7)各都道府県の勤労的地域の市町村割合



(備考)信金中金 地域・中小企業研究所が算出

(4) 将来的少子高齢化地域度

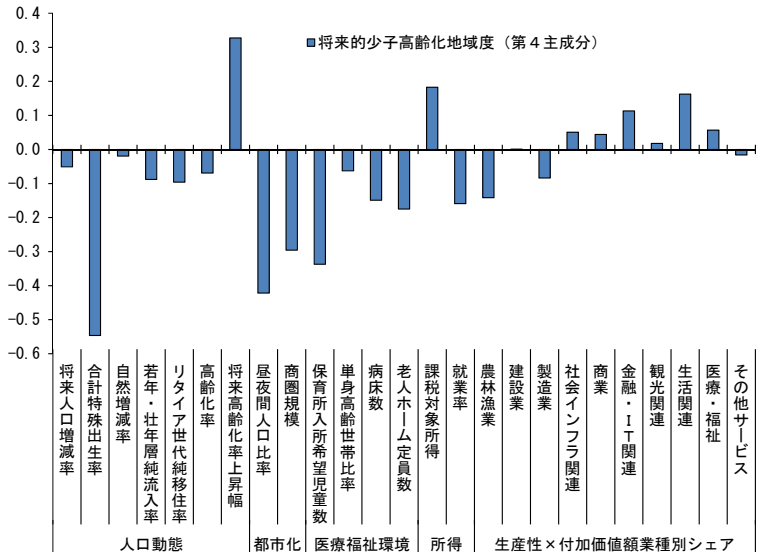
＜概要＞

4番目に市町村の特徴を明確に表す合成指標(第4主成分)は、将来的な高齢化率上昇幅が大きく、納税義務者1人当たり課税対象所得が大きい市町村で数値が高くなる一方、合計特殊出生率・保育所入所希望児童数や昼夜間人口比率が高い市町村で数値が低くな

るようにウエイトが付けられている(図表8)。

例えば、「団塊の世代(1947～49年生まれ)」が移り住んでいる大都市圏郊外部の「ニュータウン」のように、多くの現役世代は中心市に通勤しているため昼夜間人口比率が低く、所得水準は高いものの、住宅地なので主たる産業は地域住民向けのサービス業であり、宅地開発で一時期に人口が激増したため高齢化率の急上昇が懸念されるベッドタウンでこの合成指標の数値は高まる。現時点

(図表8)将来的少子高齢化地域度(第4主成分)のウエイト



(備考)信金中金 地域・中小企業研究所が算出

で高齢化が進行していなくても、合計特殊出生率が低いので少子化が懸念され、人口当たりの医療・福祉施設が少ないなど、少子高齢化に伴う対策が喫緊の課題となっている市町村はこの数値が高い。また、生活関連には娯楽業が含まれるので、テーマパークやゴルフ場等の所在地でこの数値が高まる傾向がある。

一方、気候が温暖な農山漁村や島しょ部など、合計特殊出生率が高く、人口を生み出す力が高い市町村に加え、合計特殊出生率は低いものの雇用の受け皿が大きく、昼夜間人口比率が高い都市部など、若年層の人口流入が顕著な市町村はこの合成指標の数値が低くなる。若年層の人口流出に伴う高齢化の影響を出生率の高さが緩和している地方圏や、出生率の低さに伴う少子化の影響を若年層の人口流入が緩和している都市圏で低い傾向がある。また、若年層の人口流出が多いうえ、合計特殊出生率が低い市町村でも、共働き世帯が多く、保育施設が充実して保育所入所児童数が多いなど、世帯所得や育児環境が良好である場合も低くなることもある。

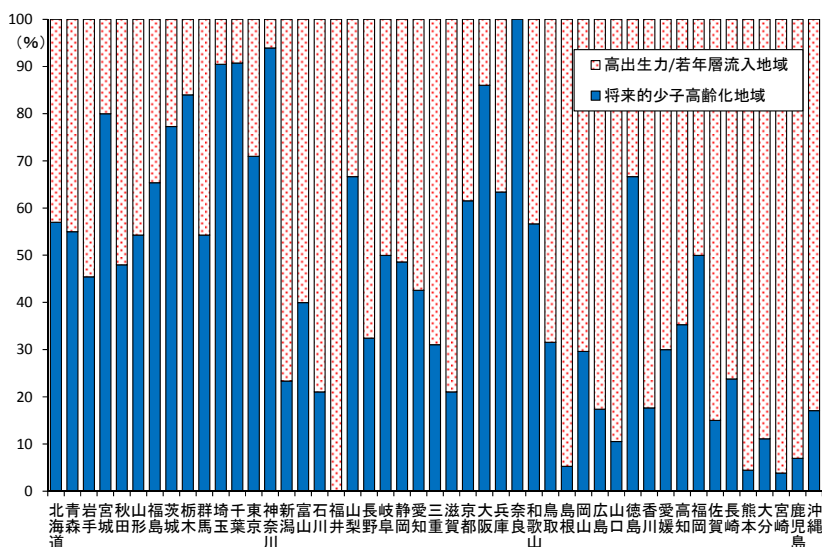
以下では、この合成指標の数値を「将来的少子高齢化地域度」、この数値が高い市町村(上位50%)のことを『**将来的少子高齢化地域**』、低い市町村(下位50%)のことを『**高出生力/若年層流入地域**』と呼ぶことにする。

＜各都道府県の将来的少子高齢化地域と高出生力/若年層流入地域の市町村割合＞

将来的少子高齢化地域に該当する市町村は、合計特殊出生率が低く、人口の年齢構成が「団塊の世代」等の特定世代に偏るなど、先行き少子高齢化の影響が強まる関東・近畿地方等の大都市圏に比較的多い傾向がある(図表9)。例えば、**将来的少子高齢化地域**に分類される大都市圏郊外部の埼玉県鳩山町・とぎがわ町、千葉県八街市・栄町、大阪府豊能町・能勢町などは、合計特殊出生率が低いうえ、「団塊の世代」の人口割合が大きいいため、急速に高齢化が進んでいる。特に、奈良県は全市町村、神奈川県・千葉県・埼玉県・大阪府などの市町村は総じてこのタイプに該当する。また、老人福祉施設や保育施設が不足している市町村は、この合成指標の数値が高まりやすい。

一方、北陸・中国・九州・沖縄地方などの県は、出生率が高く、社会福祉施設が整備され、高齢化率がすでに高水準で将来的な上昇が小幅にとどまる市町村が多く、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村の割合が高い。例えば、合計特殊出生率が最も高い鹿児島県伊仙町や沖縄県久米島町・宮古島市・宜野座村などが含まれる。また、福井県は、一般世帯平均人員数(10年)が2位(2.86人)で家族相互扶助的な地域特性があり、

(図表9)各都道府県の将来的少子高齢化地域の市町村割合



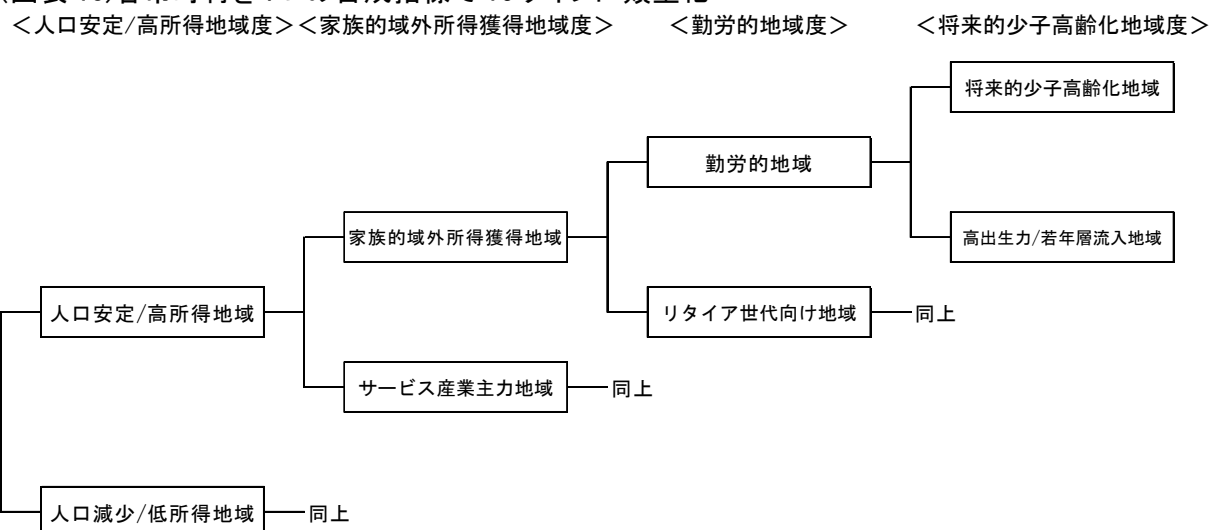
(備考)信金中金 地域・中小企業研究所が算出

保育施設も充実している。福井県は出生・育児環境が良好な市町村が多く、全ての市町村が**高出生力/若年層流入地域**に該当する。高齢者の就業率が高く、「葉っぱビジネス」や「町営老人ホーム廃止」で有名な徳島県上勝町は、高齢化率がすでに50%を上回る超高齢地域で将来的な上昇幅は緩やかになると見込まれるうえ、社会福祉施設が比較的充実していることから、将来的少子高齢化地域度が押し下げられている。また、東京都千代田区・中央区・港区等の企業の本社機能の集積地や長野県軽井沢町等の観光地・大型商業施設所在地など、昼夜間人口比率が高い市町村は、雇用創出力が大きく、若年層の人口流入が高齢化率の上昇を抑制している。

3. 各市町村をタイプ別に類型化

本章では、各市町村を前述の4つの合成指標の数値に基づいて、各々、上位50%と下位50%に分けることでタイプ別に類型化した(図表10)。

(図表10)各市町村を4つの合成指標で16タイプに類型化



(備考)信金中金 地域・中小企業研究所が作成

(1) 人口安定/高所得地域（人口安定/高所得地域度が上位 50%の市町村）

本節では、人口安定/高所得地域度が高い(上位 25%と上位 25~50%)、**人口安定/高所得地域**に該当する市町村を、家族的域外所得獲得地域度、勤労的地域度、将来的少子高齢化地域度に基づいて各々 2 分割することで類型化した。

①家族的域外所得獲得地域（家族的域外所得獲得地域度が上位 50%の市町村）

人口安定/高所得地域かつ**家族的域外所得獲得地域**に該当する市町村は、自動車関連メーカー等の大型工場が立地している愛知県・岐阜県・栃木県などの東海・北関東地方や滋賀県に多い。製造業の付加価値額が大きく、域外から所得を稼ぐ力や雇用創出力が大きいという強みがある。また、世帯人員数が多く、就業率が高いという地域特性がある北陸・甲信越地方も多くこのタイプに該当する(図表 11、12)。

以下では、**人口安定/高所得地域**かつ**家族的域外所得獲得地域**に該当する市町村を、**勤労的地域**と**リタイア世代向け地域**に分類した。

a. 勤労的地域

このタイプに分類され、**将来的少子高齢化地域**の市町村は、つくばエクスプレス線や北総線等の鉄道開業などで発展した茨城県守谷市・つくばみらい市、埼玉県八潮市、千葉県白井市といった人口増加傾向にある田園的なベッドタウンが多い。現時点では、現役世代の居住者が多く、高齢化率は低いものの、宅地開発時に転入してきた居住者の高齢化に伴って、医療・福祉施設の不足が懸念される。例えば、埼玉県坂戸市、神奈川県寒川町、愛知県稲沢市などは、工業団地などが立地して製造業の付加価値額が多いうえ、域外の企業に通勤する労働者も多いことから、域外から所得を稼ぐ力が強い。しかし、合計特殊出生率が低いなど、将来的に少子高齢化が進展するおそれには注意を要する。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、大手メーカーの工場等が集積して域外からの所得獲得力や雇用創出力が大きいうえ、世帯人員数が多いなど、就業環境や出生・育児環境が良好であり、少子高齢化の進行に対する懸念が小さいという特徴がある。

例えば、自動車や電機メーカー等の工場が立地している茨城県ひたちなか市(日立製作所等)、栃木県上三川町(日産自動車等)・那須塩原市(ブリヂストン等)、群馬県太田市(富士重工業等)、石川県川北町(ジャパンディスプレイ等)、山梨県忍野村(ファナック等)、愛知県刈谷市(デンソー、アイシン精機等)・豊田市(トヨタ自動車等)、三重県鈴鹿市(本田技研工業等)、滋賀県竜王町(ダイハツ等)、広島県府中町(マツダ等)、福岡県苅田町(トヨタ自動車九州等)などが該当する。

一方、工場が集積していない市町村でも、世帯人員数が多くて就業率が高く、近隣の都市部へ通勤している労働者が多い場合、域外からの所得獲得力が大きいので、このタイプに分類される。例えば、長野県山形村は、一般世帯平均人員数(10年)が 3.20 人、就業率(10年)が 66.4%と高いなど、就業・育児環境は良好であり、松本市や塩尻市のベッドタウンとして人口は底堅く推移している。また、長野県川上村は、一般世帯平均

人員数が3.72人と大家族傾向が強く、就業率は79.3%と極めて高い。勤労的な地域特性が強く、レタスなどの高原野菜を栽培することで高い所得水準を確保している。

b. リタイア世代向け地域

このタイプに分類され、**将来的少子高齢化地域**に該当する市町村は、大家族傾向が残る田園的な大都市圏郊外部のベッドタウンが多く、高齢者の単身世帯の比率は低いものの、「団塊の世代」やリタイア世代の流入が比較的多く、急速な少子高齢化の影響を被るおそれが強い傾向がある。

例えば、栃木県野木町は、茨城県古河市や東京都特別区などのベッドタウンとして人口の推移は底堅く、一般世帯平均人員数(10年)は2.80人と全国値を上回る。日本ピストンリング・日東工業・不二家などの工場が立地しているため、域外から所得を稼ぐ力は比較的強い。しかし、合計特殊出生率(08~12年)は1.24と県内最低水準であり、「団塊の世代~ポスト団塊世代」やリタイア世代の流入が比較的多いため、医療・福祉施設の不足など、将来的な少子高齢化への対策が喫緊の課題である。茨城県阿見町や兵庫県三田市なども同様の傾向が強い。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、群馬県伊勢崎市(富士重工業等)、山梨県昭和町(テルモ等)、静岡県御殿場市(ブリヂストン等)、徳島県松茂町(大塚製薬工場等)、佐賀県鳥栖市・上峰町(ブリヂストン等)など、工場等が立地して域外から所得を稼ぐ“基盤産業”が集積しているうえ、合計特殊出生率が高く、現役世代の労働者の流入も多いなど、人口が堅調に推移しているケースが多い。人口構造的に少子高齢化の懸念が小さい一方、医療・福祉施設が比較的整備されていたり、リタイア世代の流入が多かったりする傾向がある。

また、沖縄県恩納村は合計特殊出生率が全国値より高く、全国有数のリゾート地のため雇用創出力が大きい一方、移住やUターンなどによるリタイア世代の流入も多いなど、気候が温暖で郷土意識が強い沖縄県の市町村もこのタイプに分類される。

(図表 11)人口安定/高所得地域度が上位 25%の市町村で、家族的域外所得獲得地域の市町村

将来的少子高齢化地域		勤労的										リタイア世代向け地域																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		高出生力/若年層流入地域					将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域					将来的少子高齢化地域																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
宮城県	多賀城市	石川県	津幡町	青森県	六ヶ所村	静岡県	掛川市	愛知県	武豊町	岩手県	矢巾町	山梨県	伊斐市	北海道	音更町	広島県	福山市	茨城県	龍ヶ崎町	岐阜県	羽島市	岩手県	北上市	静岡県	袋井市	愛知県	幸田町	宮城県	岩沼市	岐阜県	北方町	宮城県	大和町	徳島県	松茂町	茨城県	守谷市	岐阜県	各務原市	秋田県	大湯村	静岡県	裾野市	三重県	鈴鹿市	宮城県	利府町	愛知県	江南市	茨城県	鹿嶋市	徳島県	北島町	茨城県	つくばみらい市	岐阜県	可児市	茨城県	ひたちなか市	静岡県	長泉町	三重県	亀山市	宮城県	富谷町	愛知県	豊明市	群馬県	伊勢崎市	香川県	丸亀市	栃木県	小山市	静岡県	富士市	茨城県	神栖町	静岡県	吉田町	三重県	菟野町	茨城県	牛久市	三重県	桑名市	群馬県	館林市	福岡県	筑後市	埼玉県	東松山市	静岡県	焼津市	栃木県	那須塩原市	愛知県	豊橋市	三重県	朝日町	茨城県	那珂市	京都府	長岡京市	群馬県	みどり市	福岡県	古賀市	埼玉県	草加市	静岡県	藤枝市	栃木県	さくら市	愛知県	半田市	三重県	川越町	茨城県	阿見町	京都府	八幡市	群馬県	吉岡町	佐賀県	鳥栖市	埼玉県	入間市	静岡県	小山町	栃木県	上三川町	愛知県	豊川市	三重県	玉城町	茨城県	下野市	京都府	木津川市	埼玉県	本庄市	佐賀県	上峰町	埼玉県	桶川市	愛知県	岡崎市	群馬県	太田市	愛知県	碧南市	滋賀県	彦根市	栃木県	野木町	京都府	精華町	埼玉県	三芳町	長崎県	大村市	埼玉県	久喜市	愛知県	一宮市	埼玉県	伊奈町	愛知県	刈谷市	滋賀県	近江八幡市	埼玉県	鴻巣市	大阪府	枚方市	埼玉県	滑川町	長崎県	時津町	埼玉県	八潮市	愛知県	瀬戸市	東京都	羽村市	愛知県	豊田市	滋賀県	草津市	埼玉県	日高市	大阪府	和泉市	神奈川県	開成町	熊本県	合志市	埼玉県	坂戸市	愛知県	春日井市	新潟県	聖籠町	愛知県	安城市	滋賀県	守山市	埼玉県	上里町	兵庫県	三田市	富山県	砺波市	熊本県	大津町	埼玉県	鶴ヶ島市	愛知県	蒲郡市	石川県	白山市	愛知県	西尾市	滋賀県	粟東市	千葉県	佐倉市	兵庫県	猪名川町	富山県	舟橋村	熊本県	菊陽町	埼玉県	吉川市	愛知県	大山市	石川県	能美市	愛知県	小牧市	滋賀県	野洲市	千葉県	東金市	奈良県	香芝市	石川県	野々市市	沖縄県	宜野湾市	埼玉県	岡岡市	愛知県	稲沢市	石川県	川北町	愛知県	東海市	滋賀県	竜王町	千葉県	流山市	奈良県	広陵町	山梨県	中央市	沖縄県	石垣市	千葉県	野田市	愛知県	知多市	山梨県	忍野村	愛知県	大府市	滋賀県	愛荘町	千葉県	富里市	和歌山県	岩出市	山梨県	昭和町	沖縄県	名護市	千葉県	市原市	愛知県	知立市	長野県	川上村	愛知県	高浜市	京都府	宇治田原町	東京都	稲城市	徳島県	藍住町	山梨県	富士河口湖町	沖縄県	豊見城市	千葉県	袖ヶ浦市	愛知県	尾張旭市	長野県	南箕輪村	愛知県	清須市	兵庫県	加東市	東京都	あきる野市	福岡県	宗像市	岐阜県	美濃加茂市	沖縄県	うるま市	千葉県	白井市	愛知県	岩倉市	長野県	山形村	愛知県	北名古屋市	鳥取県	日吉津村	神奈川県	秦野市	福岡県	篠栗町	岐阜県	笠松町	沖縄県	恩納村	東京都	昭島市	愛知県	あま市	岐阜県	瑞穂市	愛知県	弥富市	広島県	東広島市	静岡県	御殿場市	沖縄県	中城村	東京都	日野市	愛知県	東浦町	岐阜県	本巣市	愛知県	みよし市	広島県	府中町	愛知県	阿久比町	沖縄県	西原町	神奈川県	座間市	京都府	京田辺市	岐阜県	岐南町	愛知県	東郷町	広島県	海田町	大阪府	貝塚市	沖縄県	与那原町	神奈川県	綾瀬市	兵庫県	太子町	岐阜県	輪之内町	愛知県	大口町	福岡県	粕屋町	岡山県	倉敷市	沖縄県	南風原町	神奈川県	寒川町	福岡県	那珂川町	静岡県	富士宮市	愛知県	扶桑町	福岡県	苅田町	神奈川県	愛川町							神奈川県	愛川町			静岡県	磐田市	愛知県	大治町										

(備考)信金中金 地域・中小企業研究所が算出

(図表 12)人口安定/高所得地域度が上位 25~50%の市町村で、家族的域外所得獲得地域の市町村

勤労的地域										リタイア世代向け地域														
将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域					将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域									
北海道	北斗市	群馬県	安中市	岐阜県	海津市	北海道	ニセコ町	新潟県	上越市	岐阜県	池田町	北海道	恵庭市	千葉県	八街市	兵庫県	たつの市	青森県	おいらせ町	長野県	佐久市	福岡県	うきは市	
北海道	幕別町	群馬県	榎東村	岐阜県	大野町	北海道	置寄郡村	新潟県	刈羽村	岐阜県	坂祝町	北海道	東神楽町	千葉県	山武市	奈良県	天理市	青森県	岩手県	花巻市	長野県	安曇野市	福岡県	大木町
岩手県	滝沢市	群馬県	玉村町	岐阜県	御高町	北海道	中札内村	富山県	清川市	静岡県	湖西市	北海道	大畑白里市	千葉県	大網白里市	奈良県	三郷町	青森県	宮城県	大崎市	長野県	御代田町	福岡県	広川町
岩手県	紫波町	群馬県	板倉町	静岡県	島田市	北海道	更別村	富山県	黒部市	静岡県	御前崎市	宮城県	柴田町	千葉県	一宮町	和歌山県	上富田町	山形県	山形市	米沢市	長野県	富士見町	佐賀県	唐津市
宮城県	亘理町	群馬県	明和町	静岡県	森町	北海道	別海町	富山県	射水市	静岡県	菊川市	福島県	白河市	石川県	内灘町	岡山県	赤松市	山形県	南陽市	群馬県	高森町	佐賀県	伊万里市	
山形県	大置市	群馬県	邑楽町	愛知県	豊西町	岩手県	滝ヶ崎町	福井県	越前市	静岡県	牧之原市	福島県	須賀川市	長野県	須賀市	岡山県	玉野市	山形県	刈谷町	岐阜県	高森町	佐賀県	垂井町	
福島県	南相馬市	埼玉県	行田市	三重県	東員町	宮城県	大衡村	宮城県	坂井市	愛知県	田原市	福島県	大玉村	長野県	千曲市	広島県	廿日市市	群馬県	藤岡市	群馬県	湯沢町	佐賀県	鹿島市	
福島県	湯川村	埼玉県	加須市	滋賀県	湖南市	山形県	寒河江市	福井県	永平寺町	三重県	いなべ市	茨城県	石岡市	長野県	松川村	広島県	龍野町	群馬県	高岡市	兵庫県	西脇市	佐賀県	白野ヶ野町	
福島県	中島村	埼玉県	狭山市	滋賀県	米原市	山形県	東城市	山梨県	蓮峰市	三重県	いなべ市	茨城県	結城市	岐阜県	多治見市	徳島県	鳴門市	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	
茨城県	古河市	埼玉県	深谷市	京都府	大山崎町	福島県	相馬市	山梨県	南アルファス市	三重県	多気町	茨城県	常陸市	岐阜県	瑞浪市	徳島県	三好市	兵庫県	三木市	徳島県	三好市	兵庫県	丹波市	
茨城県	常総市	埼玉県	嵐山町	大阪府	柏原市	福島県	本宮市	山梨県	鳴沢村	三重県	明和町	茨城県	取手市	岐阜県	養老町	香川県	三木町	兵庫県	新発田市	兵庫県	兵庫町	長崎県	佐々町	
茨城県	埼玉市	埼玉県	川島町	兵庫県	高砂市	福島県	鏡石町	長野県	飯田市	滋賀県	長浜市	茨城県	茨城町	静岡県	函南町	愛媛県	砥部町	石川県	小松市	兵庫県	福崎町	熊本県	宇土市	
茨城県	茨西市	千葉県	多古町	兵庫県	加西市	福島県	西郷村	長野県	駒ヶ根市	滋賀県	甲賀市	茨城県	美浦村	愛知県	美浜町	福岡県	小郡市	石川県	加賀市	鳥取県	出雲市	熊本県	西原町	
茨城県	千葉市	千葉県	長生村	兵庫県	稲美町	福島県	泉崎村	長野県	茅野市	滋賀県	東近江市	茨城県	茨城町	三重県	名張市	福岡県	福津市	石川県	かほく市	岡山県	瀬戸内市	熊本県	益城町	
茨城県	八千代町	神奈川県	南足柄市	兵庫県	播磨町	福島県	柳倉町	長野県	塩尻市	滋賀県	白野町	茨城県	坂町	京都府	宇治市	福岡県	糸島市	山形県	井川町	岡山県	庄内町	大分県	日出町	
茨城県	五霞町	神奈川県	神奈川郡	千葉県	泰良島	茨城県	下妻市	長野県	東御市	大阪府	忠岡町	茨城県	板橋市	京都府	亀岡市	福岡県	須恵町	山形県	山形市	岡山県	備前市	宮崎県	宮崎町	
栃木県	栃木市	新潟県	見附市	奈良県	斑鳩町	茨城県	坂東市	長野県	廣村	和歌山県	みなべ町	栃木県	壬生町	京都府	城陽市	福岡県	水巻町	長野県	長野市	山形県	山形市	宮崎県	三股町	
栃木県	佐野市	新潟県	高土市	山梨県	山梨市	茨城県	鉾田市	長野県	箕輪町	山口県	山陽小野市	埼玉県	熊谷市	大阪府	四條畷市	福岡県	遠賀町	長野県	岡谷市	山口県	光市	沖縄県	糸満市	
栃木県	鹿沼市	山梨県	都留市	岡山県	総社市	茨城県	小美玉市	長野県	宮田村	山口県	和木町	埼玉県	蓮田市	大阪府	交野市	福岡県	筑前町	長野県	小諸市	愛媛県	西条市	沖縄県	宮野座村	
栃木県	真岡市	山梨県	山中湖村	愛媛県	松前町	栃木県	芳賀町	長野県	下條村	徳島県	阿南市	埼玉県	蓮田市	福岡県	大川町	福岡県	大川町	長野県	伊那市	福岡県	行橋市	沖縄県	北中城村	
栃木県	大田原市	長野県	松川町	福岡県	宇美町	群馬県	千代田町	岐阜県	関市	香川県	多度津町	埼玉県	幸手市	大阪府	熊取町	佐賀県	小城市	長野県	伊那市	福岡県	行橋市	沖縄県	八重瀬町	
栃木県	市貝町	長野県	白馬村	沖縄県	東村	群馬県	大泉町	岐阜県	中津川市	佐賀県	神埼市	埼玉県	寄居町	大阪府	太子町	長崎県	長与町							
栃木県	高根沢町	岐阜県	土岐市	沖縄県	竹富町	新潟県	小千谷市	岐阜県	東那市			埼玉県	松伏町	兵庫県	篠山市	沖縄県	読谷村							

(備考)信金中金 地域・中小企業研究所が算出

②サービス産業主力地域（家族的域外所得獲得地域度が下位 50%の市町村）

人口安定/高所得地域かつサービス産業主力地域に該当する市町村は、東京都特別区、大阪市・名古屋市等の政令指定都市、石川県金沢市・愛媛県松山市等の地方中核都市など、昼夜間人口比率が高い中心市を核とした都市圏にあるケースが多い(図表 13、14)。若年層の単身世帯や核家族が多いために世帯人員数が少ないなど、都市型の生活様式や社会構造が進んだ地域である。大都市圏では金融・保険、不動産・物品賃貸、情報通信、卸売・小売業等が主力産業になっており、サービス業を中心とした第3次産業が地域経済を支えている傾向が強い。

以下では、人口安定/高所得地域かつサービス産業主力地域に該当する市町村を、勤労的地域とリタイア世代向け地域に分類した。

a. 勤労的地域

このタイプに分類され、将来的少子高齢化地域に該当する市町村は、さいたま市、千葉市、横浜市、名古屋市、堺市などの政令指定都市や埼玉県春日部市・朝霞市、千葉県船橋市・習志野市、東京都世田谷区・中野区等、神奈川県大和市、大阪府豊中市・泉大津市など、3大都市圏の中心部(東京都千代田区・港区・中央区、大阪市中央区・北区・西区、名古屋市中区・中村区・東区等)への通勤者が多く、昼夜間人口比率が100%を下回るベッドタウンが該当する。このタイプは、高齢化率が低く、就業率も高い半面、合計特殊出生率は低く、高齢者の単身世帯の比率が高いことから、先行き、若年層の人口流入が細れば、少子化の加速や独居老人の増加、医療・福祉施設の不足などに対する懸念が強まるおそれがある。

一方、このタイプに分類され、高出生力/若年層流入地域に該当する市町村は、東京都中央区・港区や大阪市など、企業の本社機能が集積して昼夜間人口比率が100%を上回る中心地が多い。千葉県成田市、大阪府泉佐野市・田尻町などの空港施設所在地、長野県軽井沢町のような有数の観光地・商業地などは、雇用吸収力が大きい産業が集積し、若年層の人口流入も顕著であるので、このタイプに分類されることが多い。酪農が有名な北海道中標津町は、高校卒業後の人口流出がみられるものの、20歳代後半~30歳代は流入が超過する傾向があり、人口は増加基調で推移している。高齢化率が比較的 low、

就業率は高いうえ、根室中標津空港や大型複合商業施設などが立地しており、近隣地域の経済的中心地の役割を担っている。北海道猿払村は、ホタテ漁が主力産業で就業率や所得水準が高いうえ、合計特殊出生率も高いなど、人口減少の懸念は比較的弱い。長野県南牧村は、高原野菜が有名で就業率や所得水準が高い一方、宿泊・飲食サービス業の付加価値額も大きく、観光地的な要素が強いため、**サービス産業主力地域**に分類されている。地方圏でも、天然資源の活用や高付加価値品への取組みなどで、人口動態や雇用・所得環境が良好なケースも散見される。

b. リタイア世代向け地域

このタイプに分類され、**将来的少子高齢化地域**に該当する市町村は、主に札幌市・仙台市・新潟市・京都市・神戸市・広島市・福岡市などの政令指定都市・地方中核都市やその周辺市町村であり、医療・福祉施設が整備されているなど、リタイア世代が生活を過ごしやすい市町村が該当する。60歳代前後の転入者が比較的多かったり、合計特殊出生率が低かったりする市町村も多く、現役世代の人口流入が先細りすれば、少子高齢化が急速に進行するおそれがある。主に東日本の県庁所在地等の地方中核都市、東京都多摩地域、大阪市・堺市周辺、福岡県の市や町に多いタイプである。

例えば、神奈川県鎌倉市・逗子市・葉山町などが該当するが、このエリアは富裕層の閑静な住宅地として人気が高い。しかし、この3市町の高齢化率(10年)は27%台で大都市圏郊外部の中では高く、合計特殊出生率(08~12年)は各々1.19、1.21、1.22と全国の水準(1.38)を著しく下回るため、将来的には少子高齢化が懸念される。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、群馬県高崎市、山梨県甲府市、福岡県北九州市など、昼夜間人口比率が100%を上回る北関東・甲信・北陸・山陰・九州地方などの地方都市が多い。商業・金融等の都市機能を担うサービス産業が集積した中心地であり、雇用の受け皿が周辺地域に比べて大きく、医療・福祉施設が充実しているため、若年層やリタイア世代の流入が多い市町村が該当する。コンパクトシティで有名な富山県富山市や県庁所在地の人口偏在(県都の人口集中度)が著しい高知県高知市なども含まれる。

例えば、千葉県鴨川市は、昼夜間人口比率(10年)が102.5%で外房地域の中心地的な役割を担っている。現役世代の人口移動は転入超過の傾向があるうえ、亀田総合病院等が立地するなど、医療・福祉施設が充実しており、気候が温暖で風光明媚なリゾート地なので、リタイア世代の移住先としての人気も高い。東京都千代田区も、人口規模に対して病床数が多く、医療・福祉分野で生み出される付加価値額が大きいことから、このタイプに分類される。

等でこのタイプの市町村の割合が高い。

例えば、大阪府能勢町は、一般世帯平均人員数(10年)は2.94人と多く、高齢者(65～74歳)の就業率(10年)は34.4%と大阪府内で最も高いうえ、高齢者の単身世帯比率が低いことから、独居老人などの介護問題の懸念度合いは低い方である。しかし、合計特殊出生率(08～12年)が1.06と著しく低く、高齢化率は10年の27.3%から25年には46.1%へ大幅な上昇が見込まれているため、少子高齢化の急激な進行への対応が急務である。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、若年層の人口流出で少子高齢化が進行しているものの、世帯人員数が比較的多く、合計特殊出生率は高い傾向がみられる。家族相互扶助的な地域特性に加え、出生率の高さが、人口流出や高齢者の死亡者数の増加に伴う人口減少の影響を緩和する方向に寄与している。山形県・新潟県・福井県・長野県・鳥取県・岡山県等でこのタイプの市町村の割合が高い。

例えば、「合併しない宣言」で有名な福島県矢祭町は、65～74歳の就業率(10年)が38.8%で全国値(31.9%)を上回る勤労的な地域であり、一般世帯平均人員数(3.22人、10年)や合計特殊出生率(1.69、08～12年)が高いなど、少子高齢化の影響を家族相互扶助的な地域特性が緩和している。また、えごま等の転作で有名な宮城県色麻町など、若年層の人口流出が顕著で、出生率が低い地域でも、就業率が高く、農業の高付加価値化などを推し進めている場合は、このタイプに分類されることがある。農業の産業化などで経済の自立的な活性化が進展すれば、将来的には秋田県大潟村のように人口が安定化する可能性がある。

b. リタイア世代向け地域

このタイプに分類され、**将来的少子高齢化地域**に該当する市町村は、医療・福祉施設が整備され、就業率は低く、現役世代の人口が少ない傾向がある。合計特殊出生率が低く、高齢化率の急速な上昇が懸念される。ただ、リタイア世代が多いものの、比較的、高齢者の単身世帯比率が低いことから、介護などで家族の支援が得られやすい地域特性がある。青森県・秋田県・山形県・栃木県・千葉県等の東北・関東地方でこのタイプの市町村の割合が高い。

例えば、長崎県東彼杵町は、高齢化率が10年の30.5%から25年には44.0%へ大幅な上昇が見込まれているが、一般世帯平均人員数(10年)は3.08人で大家族的であり、高齢者の単身世帯比率は低いうえ、人口当たりの病床数が多いなど、介護・医療環境は比較的整備されている。今後、高齢化の更なる進行が見込まれ、家族と地域によるバランスの取れた高齢者福祉サービスの提供体制の構築が課題となろう。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、若年層の人口流出が著しく、高齢化率はすでに高水準であるものの、合計特殊出生率が高かったり、保育施設が充実していたりするなど、育児環境が良好な地域や、UIJターンなどでリタイア世代の流入が多い地域が該当する。福井県や佐賀県・熊本県・大分県等の九州地方でこのタイプの市町村の割合が高い。

例えば、熊本県相良村は、高齢化率(10年)が33.3%と高い一方、一般世帯平均人員数(10年)は3.15人と大家族傾向が残り、合計特殊出生率(08~12年)は1.86で出生・育児環境は良好である。熊本県は、出生率が高く、リタイア世代の流入が多い地域特性が強いため、このタイプに分類されやすい傾向がある。熊本県は、45市町村中34市町村で一般世帯平均人員数(10年)が全市町村の中央値を上回り、合計特殊出生率(14年)は1.64で5位、ふるさと回帰支援センターの「ふるさと暮らし希望地域ランキング」(14年)は6位で移住の希望先としての人気も上位にある。

一方、高知県日高村は、人口流出が顕著で合計特殊出生率も低く、少子高齢化が深刻であるが、就学前児童人口(0~5歳人口、10年)が181人に対して保育所定員数(13年)は160人と多く、育児環境が比較的整備されているため、このタイプに分類された。

(図表15)人口安定/高所得地域度が下位25%の市町村で、家族的域外所得獲得地域の市町村

勤労の地域										リタイア世代向け地域														
将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域					将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域									
青森県	風間浦村	山形県	戸沢村	長野県	山ノ内町	青森県	西目屋村	福島県	古殿町	岡山県	久米南町	北海道	南幌町	山形県	大江町	青森県	蓬田村	熊本県	美里町					
青森県	五戸町	福島県	鮫川村	長野県	野沢温泉村	青森県	七戸町	新潟県	関川村	山口県	阿武町	青森県	平内町	山形県	舟形町	青森県	東北町	熊本県	和水町					
青森県	新郷村	福島県	川内村	長野県	信濃町	青森県	六戸町	福井県	池田町	福岡県	東峰村	青森県	大鰐町	山形県	遊佐町	岩手県	遠野市	熊本県	山都町					
岩手県	山田町	茨城県	河内町	岐阜県	七宗町	青森県	横浜町	長野県	南相木村	佐賀県	太良町	青森県	南部町	福島県	余津美里町	岩手県	軽米町	熊本県	水北町					
岩手県	田野畑村	群馬県	片品村	岐阜県	白川町	青森県	田子町	長野県	飯島町	佐賀県	西海市	青森県	階上町	群馬県	高山村	山形県	真室川町	熊本県	芦北町					
岩手県	野代村	埼玉県	ときがわ町	三重県	紀宝町	岩手県	住田町	長野県	泰阜村	熊本県	南関町	岩手県	陸前高田市	千葉県	長南町	福島県	平田村	熊本県	津奈木町					
岩手県	野村	埼玉県	横瀬町	京都府	和束町	岩手県	九戸村	長野県	南木曾町	熊本県	産山村	岩手県	八幡平市	新潟県	田上町	群馬県	川場村	熊本県	多良木町					
岩手県	洋野町	埼玉県	小島野町	大阪府	能勢町	宮城県	色麻町	長野県	麻績村	熊本県	山江村	宮城県	川崎町	和歌山県	由良町	新潟県	出雲崎町	熊本県	湯前町					
宮城県	丸森町	埼玉県	東秩父村	大阪府	千早赤阪村	山形県	朝日町	長野県	木島平村	大分県	九重町	宮城県	山元町	鳥取県	南部町	鳥取県	大山町	熊本県	水上村					
宮城県	南三陸町	千葉県	白子町	奈良県	山添村	山形県	小国町	長野県	小川村	宮城県	綾町	秋田県	三種町	愛媛県	松野町	岡山県	吉備中央町	熊本県	相良村					
秋田県	八峰町	石川県	宝達志水町	奈良県	明日香村	山形県	白鷹町	岐阜県	東白川村	宮城県	木城町	秋田県	井川町	福岡県	みやこ町	高知県	日高村	熊本県	球磨村					
秋田県	美郷町	山梨県	道志村	鳥取県	智頭町	山形県	飯豊町	和歌山県	日高川町	宮城県	五ヶ瀬町	秋田県	羽後町	長崎県	東彼杵町	福岡県	赤村	大分県	国東市					
秋田県	東成瀬村	長野県	北相木村	鳥取県	江府町	福島県	下郷町	鳥取県	若美町	鹿児島県	長島町	山形県	西川町	長野県	青木村	福島県	勝浦町	福島県	柳津町	鳥取県	奥出雲町	沖繩県	伊江村	
山形県	大石田町	長野県	長和町	徳島県	佐那河内村	福島県	矢祭町	岡山県	新庄村															
山形県	金山町	長野県	木祖村	福岡県	鞍手町																			
山形県	最上町	長野県	大桑村	大分県	姫島村																			
山形県	大蔵村	長野県	生坂村																					
山形県	鮭川村	長野県	筑北村																					

(備考)信金中金 地域・中小企業研究所が算出

(図表16)人口安定/高所得地域度が下位25~50%の市町村で、家族的域外所得獲得地域の市町村

勤労の地域										リタイア世代向け地域														
将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域					将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域									
北海道	鹿部町	福島県	北塩原村	富山県	立山町	岐阜県	八百津町	北海道	東川町	岐阜県	飛騨市	北海道	七飯町	栃木県	那須烏山市	京都府	京丹波町	青森県	黒石市	香川県	まんのう町			
北海道	鷹栖町	福島県	石川町	富山県	入善町	愛知県	新城市	山形県	長井市	岐阜県	郡上市	青森県	平川市	栃木県	茂木町	大阪府	豊能町	青森県	藤崎町	福岡県	豊前市			
青森県	田舎館村	福島県	玉川村	石川県	羽咋市	愛知県	南知多町	山形県	尾花沢市	岐阜県	多治町	青森県	板柳町	栃木県	那須町	兵庫県	多可町	岩手県	一関市	福岡県	宮崎市			
岩手県	宇石町	福島県	浅川町	山梨県	北杜市	三重県	木曾町	山形県	高島町	滋賀県	多賀町	青森県	鶴田町	栃木県	那珂川町	兵庫県	神河町	宮城県	蔵王町	福岡県	朝倉市			
岩手県	平泉町	福島県	三春町	山梨県	上野原市	三重県	度会町	福島県	磐梯町	京都府	与謝野町	宮城県	白石市	群馬県	東吾妻町	奈良県	安堵町	秋田県	由利本荘市	福岡県	宮崎県			
宮城県	角田市	福島県	新地町	山梨県	甲州市	滋賀県	甲良町	群馬県	昭和村	兵庫県	宍粟市	宮城県	大郷町	埼玉県	小川町	和歌山県	紀の川市	秋田県	秋田県	福岡県	上毛町			
宮城県	栗原市	茨城県	北茨城市	山梨県	市川三郷町	京都府	井手町	埼玉県	美里町	鳥取県	琴浦町	宮城県	涌谷町	埼玉県	鳩山町	鳥取県	伯耆町	山形県	鶴岡市	佐賀県	多久市			
宮城県	村田町	茨城県	行方市	山梨県	富士川町	大阪府	河南町	埼玉県	美里町	鳥取県	北栄町	秋田県	湯上市	埼玉県	菅野町	岡山県	浅口市	福島県	喜多方市	佐賀県	嬉野市			
宮城県	七ヶ浜町	茨城県	利根町	山梨県	西桂町	兵庫県	市川町	新潟県	妙高町	鳥取県	雲南市	山形県	山上市	埼玉県	長瀬町	山口県	田布施町	新潟県	胎内市	佐賀県	有田町			
宮城県	加美町	栃木県	塩谷町	長野県	佐久穂町	鳥取県	川西町	新潟県	阿賀野市	岡山県	矢掛町	山形県	河北町	千葉県	匝瑳市	徳島県	阿波市	福井県	勝山市	佐賀県	白石町			
山形県	村山市	群馬県	甘楽町	長野県	立科町	奈良県	三宅町	新潟県	魚沼市	岡山県	倉敷町	山形県	川西町	千葉県	いすみ市	徳島県	上板町	福井県	南越前町	佐賀県	雲仙市			
山形県	山辺町	埼玉県	越生町	長野県	辰野町	和歌山県	広川町	新潟県	南魚沼市	岡山県	美咲町	山形県	庄内町	千葉県	神崎町	香川県	さぬき市	福井県	越前町	長崎県	波佐見町			
山形県	中山町	埼玉県	吉見町	長野県	朝日村	和歌山県	印南町	新潟県	弥彦村	香川県	三豊市	福島県	伊達市	千葉県	東庄町	香川県	東かがわ市	福井県	若狭町	熊本県	菊池市			
福島県	二本松市	埼玉県	神川町	長野県	高山村	鳥取県	八頭町	富山県	南砺市	佐賀県	玄海町	福島県	国見町	千葉県	九十九里町	福岡県	みやま市	長野県	池田町	熊本県	宇城市			
福島県	田村市	千葉県	栄町	長野県	飯綱町	岡山県	備前市	石川県	中能登町	熊本県	長洲町	福島県	常陸下町	千葉県	横芝光町	福岡県	桂川町	滋賀県	高島市	熊本県	玉東町			
福島県	桑折町	東京都	神津島村	岐阜県	美濃市	愛媛県	伊予市	福井県	大野市	熊本県	南小国町	福島県	靖町	千葉県	睦沢町	佐賀県	基山町	京都府	綾部市	熊本県	高森町			
福島県	川俣町	神奈川県	山北町	岐阜県	関ヶ原町			福井県	あわら市	熊本県	錦町	福島県	小野町	千葉県	長柄町	佐賀県	みやき町	京都府	京丹後市	熊本県	南阿蘇村			
福島県	天栄村	新潟県	加茂市	岐阜県	神戸町			長野県	中川町	宮崎県	新富町	茨城県	常陸大宮市	千葉県	清川村	長崎県	川棚町	京都府	南丹市	熊本県	甲佐町			
福島県	檜枝岐村	富山県	上市町	岐阜県	川辺町			長野県	喬木村	沖繩県	多良間村	茨城県	茨城県	茨城県	高萩市	新潟県	五泉市	熊本県	御船町	和歌山県	日高町	熊本県	あさぎり町	
								長野県	喬木村	沖繩県	多良間村	茨城県	富山県	水見市	沖繩県	南城市	熊本県	大分県	臼杵市					
								長野県	豊丘村	沖繩県	与那国町	茨城県	福敷市	富山県	小布施町	沖繩県	那覇市	熊本県	大分県	杵築市				
								長野県	坂城町			茨城県	桜川市	長野県	小布施町	沖繩県	那覇市	熊本県	大分県	宇佐市				
												茨城県	城里町	岐阜県	山形市			岡山県	井原市	大分県	宇佐市			
																		岡山県	真庭市	宮崎県	川南町			
																		広島県	府中市	宮崎県	門川町			
																		広島県	安芸高田市	鹿児島県	与論町			
																		広島県	北広島町	沖繩県	今帰仁村			
																		徳島県	美まよし町					

(備考)信金中金 地域・中小企業研究所が算出

②サービス産業主力地域(家族的域外所得獲得地域度が下位50%の市町村)

人口減少/低所得地域かつサービス産業主力地域に該当する市町村は、北海道や紀伊半島の山間部、島根県・高知県・鹿児島県などに多い(図表17、18)。山間部や島しょ部などは生活圏が地元自治体の範囲内に限られるため、昼夜間人口比率が100%前後という特徴がある。若年層の人口流出で少子高齢化が進み、高齢者の単身や夫婦のみの世帯も多い。また、農林水産業、公共事業関連の建設業、地元住民の暮らしを維持するため

に必要な生活関連サービスなどの非製造業が主力産業になっている。

島根県などの日本海側の市町村は三世帯世帯の割合が高く、大家族傾向が強い地域だが¹、島根県は高齢化率(10年)が29.1%と秋田県(29.6%)に次いで高く、島しょ部などで高齢者の単身世帯が多いことから、このタイプの市町村の割合が高い。

以下では、**人口減少/低所得地域かつサービス産業主力地域**に該当する市町村を、**勤労的地域**と**リタイア世代向け地域**に分類した。

a. 勤労的地域

このタイプに分類され、**将来的少子高齢化地域**に該当する市町村は、北海道、奈良県の山間部、高知県に多い。人口の流出が著しいうえ、合計特殊出生率も低く、生産年齢人口が少ないので、高齢者が農林水産業や建設業等の仕事に従事しているケースが多い。

高級メロンの栽培で有名な北海道夕張市、花粉症に効果があるといわれる“ジャバラ(柑橘類)”の栽培で注目された和歌山県北山村、島しょ部以外で人口が最も少ない自治体である高知県大川村など、高齢化率が高水準にもかかわらず病床数が少ないなど、医療・福祉サービスの提供体制が充実していない市町村も見受けられる。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、北海道・長野県・鹿児島県に多くみられる。人口流出が顕著で高齢化率が極めて高水準であるが、合計特殊出生率の高さが自然増減率の下支えに寄与している傾向が強い。

例えば、愛知県設楽町は、高齢化率(10年)が43.5%で非常に高い一方、65～74歳の就業率(10年)は43.9%、合計特殊出生率(08～12年)は1.76と高い方である。また、合計特殊出生率が日本一高い(2.81)ことで有名な鹿児島県伊仙町もこのタイプに該当する。一方、北海道下川町は、合計特殊出生率が1.27で低い一方で、就学前児童人口(0～5歳人口、10年)が140人に対して保育所定員数(13年)は90と充実しており、保育施設が整備され、高齢化が顕著な地域の中では就業率が高い市町村もこのタイプに分類されている。

b. リタイア世代向け地域

このタイプに分類され、**将来的少子高齢化地域**に該当する市町村は、少子高齢化が進行し、医療・福祉を中心にサービス業が主力産業になっている地域や保養地が多い。

例えば、北海道洞爺湖町、千葉県勝浦市、神奈川県湯河原町、静岡県熱海市・伊豆市・東伊豆町、三重県志摩市などの観光地が該当する。観光地は、宿泊・飲食サービス業や小売業などのサービス産業が集積しており、温泉を活用した療養施設が立地しているケースも多い。温暖な気候や風光明媚な自然環境などに恵まれて保養に適しているため、リタイア世代が移住する傾向が強い。その一方、高齢化率(10年)が57.2%で最も高い群馬県南牧村や、全国の市の中で人口(10年)が最も少ない3市の北海道歌志内市・三笠市・赤平市など、旧産炭地である空知地方の市町村も多く含まれる。

¹ 三世帯世帯の割合(対一般世帯比)は、全国値の7.1%に対して島根県は14.3%に達する。一般世帯平均人員数(10年)が多い都道府県ランキングは、山形県1位、福井県3位、富山県4位、新潟県6位、福島県7位、秋田県8位、鳥取県9位と日本海側に位置する県が上位を占める。

一方、このタイプに分類され、**高出生力/若年層流入地域**に該当する市町村は、島根県・高知県・大分県・宮崎県・鹿児島県等の西日本の市町村が多い。このタイプも静岡県下田市・南伊豆町、三重県熊野市、和歌山県白浜町・那智勝浦町、香川県琴平町等の観光地が含まれるが、高齢化が進行している一方で、出生・育児環境が比較的良好という特長がある。また、長崎県対馬市・壱岐市・五島市、熊本県上天草市・天草市・苓北町、鹿児島県西之表市・奄美市・龍郷町・瀬戸内町・徳之島町・知名町・大和村など、出生率が高い半面、高齢者の単身・夫婦のみの世帯が多い九州地方の島しょ部の市町村が多く含まれる。

一方、「美しい村づくり条例」に基づくオレンジ色の街並みが有名な北海道西興部村は、合計特殊出生率(08~12年)が1.33と全国値(1.38)を下回り、高齢化率(10年)は33.7%とすでに高い。しかし、地場資源の木材や高度な加工技術を用いたギター胴体等の製造工場に惹かれて移住してくる者もあり、25年の高齢化率は37.2%と上昇幅が緩慢なため(全国値は23.0%→30.3%)、このタイプに分類されている。地域資源や今まで蓄積してきた工業技術等を活用することで、新たな高付加価値製品を生み出すことができれば、著しい若年層の人口流出を軽減させられる可能性がある。

(図表 17)人口安定/高所得地域度が下位 25%の市町村で、サービス産業主力地域の市町村

勤労的地域										リタイア世代向け地域													
将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域					将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域								
北海道	夕張市	北海道	白糠町	静岡県	西伊豆町	北海道	知内町	長野県	根羽村	高知県	仁淀川町	北海道	美幌市	愛知県	東栄町	北海道	黒松内町	和歌山県	古座川町	高知県	土佐町		
北海道	新篠津村	青森県	今別町	三重県	南伊勢町	北海道	厚沢部町	長野県	赤木村	高知県	津野町	北海道	戸別町	奈良県	吉野町	北海道	釧路市	鳥取県	三朝町	高知県	中土佐町		
北海道	松前町	青森県	外ヶ浜町	京都府	笠置町	北海道	喜茂別町	長野県	大鹿村	高知県	三原村	北海道	赤平市	奈良県	下市町	北海道	滝上町	鳥取県	白野町	高知県	越知町		
北海道	福島町	青森県	深浦町	京都府	南山城村	北海道	泊村	長野県	大鹿村	高知県	松浦町	北海道	三笠市	和歌山県	紀美野町	北海道	西興部村	鳥取県	江津市	高知県	四万十町		
北海道	上ノ国町	青森県	中泊町	兵庫県	新温泉町	北海道	秩父別町	長野県	上滝町	高知県	小値賀町	北海道	歌志内市	和歌山県	九度山町	北海道	豊浦町	鳥取県	飯岡町	福岡県	香春町		
北海道	乙部町	青森県	佐井村	奈良県	菅原村	北海道	沼田町	長野県	土佐村	高知県	龍本村	北海道	木古内町	和歌山県	太地町	北海道	壮吾町	鳥取県	川本町	福岡県	川崎町		
北海道	奥尻町	青森県	岩手県	奈良県	御杖村	北海道	和寒町	長野県	栄村	高知県	宮崎町	北海道	せたな町	和歌山県	串本町	北海道	青森県	三戸町	鳥取県	美郷町	福岡県	大任町	
北海道	島牧村	宮城県	宮城町	奈良県	黒滝村	北海道	下川町	静岡県	川根本町	高知県	諸塚村	北海道	蘭越町	鳥取県	若桜町	青森県	釜石市	鳥取県	島南町	高知県	長崎町		
北海道	寿都町	秋田県	藤子町	奈良県	天川村	北海道	中川町	愛知県	宮崎町	高知県	日之影町	北海道	神恵内村	鳥取県	知夫村	岩手県	釜石市	鳥取県	津和野町	高知県	五島市		
北海道	積丹町	福島県	西余津町	奈良県	野迫川村	北海道	幌加内町	愛知県	豊根村	高知県	大崎町	北海道	雨宮町	岡山県	和気町	岩手県	釜石市	鳥取県	吉賀町	熊本県	水俣市		
北海道	古平町	福島県	三島町	奈良県	十津川村	北海道	増毛町	三重県	尾張市	高知県	東車山町	北海道	中頓別町	徳島県	美波町	岩手県	一戸町	鳥取県	西ノ島町	熊本県	上天草市		
北海道	奈井江町	福島県	金山町	奈良県	下北山村	北海道	羽幌町	京都府	伊根町	高知県	南大隅町	北海道	洞爺湖町	徳島県	海陽町	宮城県	七ヶ宿町	鳥取県	徳島の島町	熊本県	天草市		
北海道	上砂川町	群馬県	神流町	奈良県	上北山村	北海道	遠別町	和歌山県	高野町	高知県	宇検村	青森県	緑ヶ沢町	徳島県	つるぎ町	秋田県	湯沢市	広島県	庄原市	熊本県	苓北町		
北海道	妹背牛町	群馬県	下仁田町	奈良県	川上村	北海道	新得町	鳥取県	日南町	高知県	伊予町	秋田県	大槌町	高知県	室戸市	秋田県	北秋田市	広島県	江田島市	大分県	竹田市		
北海道	北竜町	群馬県	みなみ町	奈良県	東吉野村	北海道	浦幌町	鳥取県	海士町	高知県	天城町	秋田県	男鹿市	高知県	土佐清水市	秋田県	仙北市	広島県	安芸太田町	宮城県	串間市		
北海道	当麻町	東京都	奥多摩町	和歌山県	北山村	青森県	東通村	広島県	大崎町	高知県	伊予町	秋田県	五城目町	高知県	田代町	山梨県	上小阿仁村	広島県	世羅町	宮城県	えびの市		
北海道	愛別町	東京都	新島村	岡山県	西粟倉村	秋田県	小坂町	山口県	上関町	沖縄県	国頭村	茨城県	大子町	高知県	いの町	東京都	檜原市	広島県	宮城県	高野町	高野町		
北海道	上川町	神奈川県	真鶴町	徳島県	那賀町	福島県	只見町	徳島県	上島町	沖縄県	粟園村	群馬県	南次町	高知県	黒潮町	山梨県	珠洲市	山口県	萩市	宮城県	美郷町		
北海道	小千町	新潟県	阿賀町	高知県	東洋町	福島県	南会津町	愛媛県	日南町	沖縄県	伊平屋村	千葉県	南房総市	福岡県	嘉麻市	石川県	穴水町	山口県	周防大島町	鹿児島県	阿久根市		
北海道	苫前町	新潟県	粟島浦村	高知県	安田町	福島県	昭和村	愛媛県	内子町	沖縄県	伊是名村	千葉県	御宿町	福岡県	小竹町	石川県	能登町	徳島県	三好市	鹿児島県	垂水市		
北海道	初山別村	山梨県	早川町	高知県	北川村	群馬県	上野村	愛媛県	伊予町	千葉県	館野町	福岡県	添田町	長野県	小海町	徳島県	神山町	鹿児島県	豊城市	鹿児島県	曾於市		
北海道	津別町	山梨県	南川町	高知県	大川村	石川県	津島市	高知県	馬路村	千葉県	館野町	福岡県	糸田町	長野県	小海町	徳島県	丸岡町	鹿児島県	南さつま市	鹿児島県	南さつま市		
北海道	白老町	山梨県	小菅村	高知県	楲原町	静岡県	藤枝市	高知県	馬路村	山梨県	身延町	長崎県	新上五島町	静岡県	南伊豆町	香川県	小豆島町	鹿児島県	南九州市	伊佐市	伊佐市		
北海道	様似町	山梨県	丹波山村	高知県	大原町	三重県	熊野市	愛媛県	西予市	三重県	大台町	愛媛県	久万高原町	鹿児島県	さつま町	三重県	大紀町	愛媛県	鬼北町	鹿児島県	湯水町		
北海道	豊頃町	長野県	平谷村	大分県	津久見市	三重県	紀北町	愛媛県	愛南町	鹿児島県	錦江町	兵庫県	佐用町	高知県	奈半利町	鹿児島県	肝付町	和歌山県	すさみ町	高知県	本山町	鹿児島県	大和村
北海道	慶良町	長野県	小谷村	宮崎県	津久見市	和歌山県	那智勝浦町	高知県	大豊町	和歌山県	那智勝浦町	高知県	大豊町	鹿児島県	瀬戸内町	和歌山県	那智勝浦町	高知県	大豊町	鹿児島県	瀬戸内町		

(備考) 信金中金 地域・中小企業研究所が算出

(図表 18)人口安定/高所得地域度が下位 25~50%の市町村で、サービス産業主力地域の市町村

勤労的地域										リタイア世代向け地域												
将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域					将来的少子高齢化地域					高出生力/若年層流入地域							
北海道	士別市	北海道	清里町	北海道	真狩村	北海道	日高町	新潟県	佐渡市	北海道	小樽市	宮城県	気仙沼市	奈良県	五條市	北海道	八雲町	岡山県	高梁市	熊本県	阿蘇市	
北海道	当別町	北海道	釧子府町	北海道	京極町	北海道	平取町	新潟県	湯沢町	北海道	留萌市	宮城県	松島町	奈良県	御所市	北海道	遠軽町	遠軽町	山梨県	美作市	熊本県	小国町
北海道	長万部町	北海道	安平町	北海道	共和町	北海道	新嘉町	新潟県	津南町	北海道	深川市	秋田県	八郎潟町	奈良県	宇陀市	北海道	新ひだか町	山口県	長門市	大分県	日田市	
北海道	今金町	北海道	浦河町	北海道	栗山町	北海道	えりも町	石川県	志賀町	北海道	登別町	福島県	猪苗代町	奈良県	平井町	北海道	岩手県	富谷市	山口県	平生町	大分県	佐伯市
北海道	岩内町	北海道	広尾町	北海道	上高良野町	北海道	土樽町	福井県	美浜町	北海道	伊達市	群馬県	桐生市	奈良県	高取町	北海道	岩手県	久慈市	香川県	土庄町	大分県	豊後高田市
北海道	仁木町	北海道	厚岸町	北海道	南高良野町	北海道	上土樽町	福井県	おおい町	北海道	江差町	群馬県	中之条町	和歌山県	かつらぎ町	北海道	岩手県	二戸市	香川県	琴平町	大分県	豊後大野市
北海道	赤井川村	北海道	羅臼町	北海道	天塩町	北海道	鹿追町	長野県	大町市	北海道	余市町	千葉県	鎌浦市	和歌山県	湯浅町	北海道	岩手県	岩手町	愛媛県	宇和島市	大分県	由布市
北海道	浦臼町	千葉県	富津市	北海道	浜頓別町	北海道	清水町	岐阜県	下呂市	北海道	月形町	千葉県	大多喜町	和歌山県	大橋町	秋田県	能代市	愛媛県	八幡浜市	大分県	玖珠町	
北海道	浦臼町	千葉県	富津市	北海道	浜頓別町	北海道	清水町	岐阜県	下呂市	北海道	新十川町	神奈川県	湯原町	岡山県	笠岡市	秋田県	能代市	愛媛県	安芸市	宮城県	日南市	
北海道	比布町	山梨県	大月市	北海道	利尻町	北海道	本別町	静岡県	河津町	北海道	美深町	山梨県	山梨市	広島県	竹原市	秋田県	大館市	高知県	須崎市	宮城県	小浜市	
北海道	美瑛町	静岡県	松崎町	北海道	足寄町	北海道	足寄町	京都府	京都市	北海道	池田町	静岡県	熱海市	徳島県	小松島市	秋田県	大館市	高知県	高知市	宮城県	青森市	
北海道	占冠村	三重県	鳥羽市	北海道	小清水町	北海道	標茶町	兵庫県	香美町	北海道	鶴岡市	静岡県	伊豆市	徳島県	吉野川市	秋田県	大館市	高知県	香美市	宮城県	高千穂町	
北海道	剣淵町	鹿児島県	三島村	北海道	佐呂間町	北海道	岩手県	岡山県	新見市	青森県	五所川原市	静岡県	東伊豆町	徳島県	美馬市	山梨県	山梨市	高知県	美馬市	宮城県	塩釜市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県	津田町	山口県	美馬市	青森県	三好市	三重県	志摩市	高知県	土佐市	石川県	七尾市	高知県	佐川町	鹿児島県	出水市	
北海道	鶴岡市	鹿児島県	十島村	北海道	湧別町	群馬県																

4. まとめ

安倍政権が推し進めている地方創生は、「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する」ことを目指しており、これは本稿の「人口安定/高所得地域度」を引き上げることと同義である。例えば、神奈川県箱根町と静岡県熱海市は共に観光地で宿泊・飲食サービス業の付加価値額が大きく（**サービス産業主力地域**）、主に観光産業が域外から所得を獲得する“基盤産業”としての役割を果たすなど、産業構造という一面から見ると類似性が高い。しかし、本稿では箱根町は**人口安定/高所得地域**、熱海市は**人口減少/低所得地域**に分類した。箱根町は、合計特殊出生率が低いものの、就業率や昼夜間人口比率が極めて高いなど（**勤労的地域**）、観光産業が雇用の大きな受け皿になっており、20歳代などの現役世代の流入が比較的多い（**高出生力/若年層流入地域**）。一方、熱海市は、社員旅行の低迷や宿泊施設の老朽化等で観光産業が衰退した半面、保養地・別荘地として富裕層からの人気が根強く（**リタイア世代向け地域**）、リタイア世代の流入も多いため高年齢率は箱根町を大幅に上回る（**将来的少子高齢化地域**）。熱海市の方が1人当たり課税対象所得額は大きいですが、人口減少率・高齢化率の高さや就業率の低さなどが影響して**人口減少/低所得地域**に分類された。熱海市は、近年、団体客・男性客中心の観光地からの脱却を図っており、富裕層・女性客・外国人客等も視野に入れて温泉資源を活用した保養地としての再生が進んでいる。今後、景観・街並み・宿泊施設・イベント等の差別化・高付加価値化、回遊ルートの整備、情報発信等による観光需要の取込みなどで、雇用を拡大することができれば、若年層の地元定着率や転入率が高まり、**人口安定/高所得地域**に引き上げられる可能性がある。

同じ観光地でも、現役世代の流入が多い地域とリタイア世代の流入が多い地域があるなど、一見すると同じようなタイプの市町村でも、各々異なる社会・経済構造の特徴があったり、全く類似性がないように見える市町村でも、共通する特徴があったりすることを本稿で明らかにした。このような多面的な方向から捉えた各市町村の地域特性を活かすことで、新たな地域活性化に向けた施策が生まれる可能性がある。また、自地域と社会・経済構造の類似性が近いのに「人口安定/高所得地域度」が高い他の市町村は、どこに人口構造や稼ぐ力等に対して優位となる地域特性が潜んでいるのかを比較検討することで、洗い出された自地域の課題を改善するような施策を講じることも、地方創生を推進するうえでは重要であると考えられる。

以上
（峯岸 直輝）

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。